

株主の皆様へ

2008年度報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

証券コード:5333

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。当社の2008年度報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

連結売上高、連結利益ともに減少

当連結会計年度におけるわが国経済は、下期に入り世界的な景気の急減速を受けて大変厳しい状況となりました。特に輸出を中心に企業収益や設備稼働率が大幅に低下したほか、雇用情勢が悪化して個人消費も落ち込むなど、予想を超えた調整局面を迎えました。

このような状況のもと、当社グループでは、電力関連事業で電力貯蔵用NAS[®]電池（ナトリウム／硫黄電池）の売上が増加したものの、セラミックス事業で自動車販売台数の低迷を受け排ガス浄化用触媒担体やSiC製ディーゼル・パティキュ

レート・フィルター（DPF）などの自動車関連製品の需要が大幅に減少しました。エレクトロニクス事業においても半導体製造装置用セラミックスの需要が大幅に減少したほか、デジタル家電や情報通信インフラ及び端末用のコネクター材料やフィルターなどの売上が減少しました。その結果、連結売上高合計では前期比25.1%減の2,732億11百万円となりました。

利益面では、売上高の減少と操業度低下に伴う原価高に加え、前期に比べて円高で推移したことによるマイナス影響もあり、セラミックス事業及びエレクトロニクス事業で大幅な減益、電力関連事業で減益となり、連結営業利益は前期比52.7%減の328億9百万円、経常利益は同54.6%減の314億88百万円、当期純利益は同46.8%減の244億67百万円となり、ROE（自己資本当期純利益率）は8.1%となりました。

なお、期中における自動車関連市場の急激な変化に対応し、SiC製DPF製造設備の一部除却を行ったほか、事業再構築のための特別損失が発生しましたが、他方で海外留保利益に係る税負担の減少もあり、当期純利益の段階では、これらが相互に打ち消す結果となりました。

また、エンジニアリング事業については、2008年4月に当社が100%保有する連結子会社であった株式会社NGK水環境システムズが富士電機水環境システムズ株式会社を吸収合併し50%保有の持分法適用関連会社となったため、売上・営業利益ともに連結対象から除外しています。

収益力の回復と成長の実現に向けて

当社グループが対処すべき課題は、事業環境の急激な変化に対応して当面の業績悪化を最小限にとどめ、構造革新に挑戦して収益力の回復と成長を実現することです。

世界的な景気後退に伴う輸出の減少、企業収益・雇用環境の悪化、消費の低迷など日本経済は未経験の領域にあり、海外を含めて回復の時期を予測することは極めて困難な状況下にあります。このような厳しい経営環境の中、地球環境保全への意識の一層の高まりを事業機会として、環境貢献製品の提供を通じ、業績回復と成長を図っていきます。



足元の状況を構造革新に取り組む機会と捉え、開発・コストダウン・業務プロセスの見直しを行うことで、抜本的なコストダウンを図り、強靱なコスト体質を構築していきます。また排ガス規制の強化に対応する自動車関連製品のフレキシブルな供給体制の確立、成長著しい中国の電力市場の取り込み、NAS®電池の新エネルギー分野への導入促進と量産体制の確立を着実に実行していきます。さらには、既存商品の用途拡大や高性能化を進めるとともに、研究開発へのインプットを充実させ将来の牽引力となる新製品群の探索・商品化にも全力を挙げ、企業の成長を支える人材育成にも継続的に取り組んでいきます。

当社グループは、こうした取り組みを通じて企業価値を向上し、連結事業運営に基づく資本効率重視、株主重視の経営を推進していきます。収益力回復の実現を目指して、グループ一丸となって邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

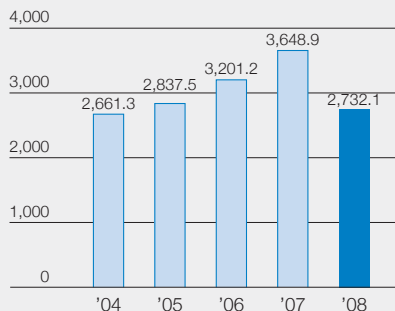
2009年6月

取締役社長 **松下 篤**

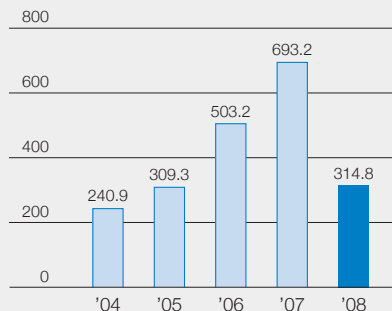
連結財務ハイライト

連結売上高	2,732.1億円 (前期比 25.1%減)
連結経常利益	314.8億円 (同 54.6%減)
連結当期純利益	244.6億円 (同 46.8%減)

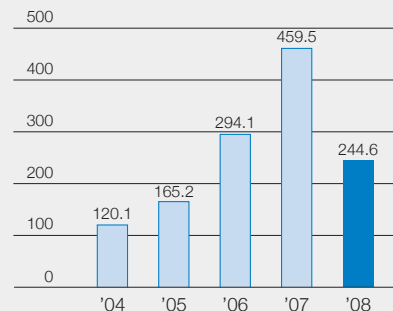
売上高
(単位:億円)



経常利益
(単位:億円)



当期純利益
(単位:億円)



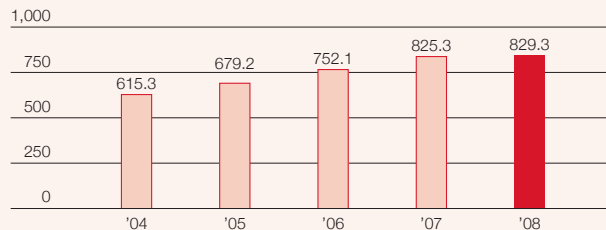
電力関連事業部門



NAS®電池

- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- がいし洗浄装置・防災装置
- NAS®電池（電力貯蔵用
ナトリウム硫黄電池）

売上高の推移（単位：億円）



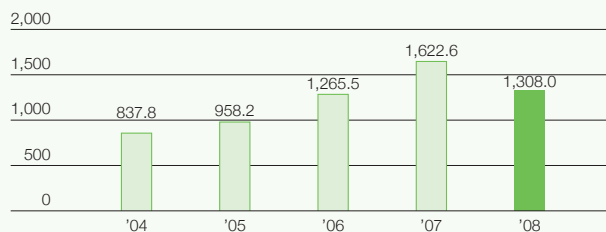
セラミックス事業部門



ディーゼル・パーティキュレート・フィルター (DPF)

- 自動車用セラミックス
- 化学工業用耐食機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物
- 放射性廃棄物処理装置

売上高の推移（単位：億円）



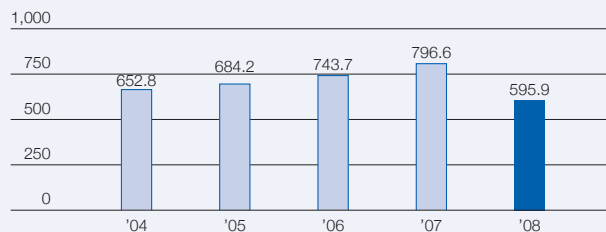
エレクトロニクス事業部門



半導体製造装置用セラミックス

- ベリリウム銅圧延製品・加工製品
- 金型製品
- 半導体製造装置用セラミックス
- 電子工業用セラミックス

売上高の推移（単位：億円）



当部門の連結売上高は、829億39百万円と前期に比べて0.5%増加しました。

国内の送電用がいしや中国向けを中心に送電・変電用がいしの需要が増加したことに加えて、国内外で風力発電向け及び電力負荷平準化用途の電力貯蔵用NAS®電池の需要が増加したことから、円高の影響を受けたものの、前期比微増収となりました。

連結営業利益は、円高によるマイナス影響が大きく、前期比13.1%減の75億81百万円となりました。

当部門の連結売上高は、1,308億2百万円と前期に比べて19.4%減少しました。

米国発の金融危機に端を発する世界的な景気後退により自動車販売台数が低迷したことから、主力のガソリン車向け排ガス浄化用触媒担体及びSiC製DPFをはじめとするディーゼル関連製品が前期比で大幅な減収となりました。燃焼装置はプラズマディスプレイパネル用熱処理炉の設備投資集中が

一段落したことにより売上高が減少、産業用機器は堅調に推移し概ね前期並みとなりました。

連結営業利益は、売上高の大幅な減少に加えて円高の影響もあり、前期比49.4%減の221億69百万円となりました。

当部門の連結売上高は、595億94百万円と前期に比べて25.2%減少しました。

ベリリウム銅製品は景気後退に伴って需要が減少したほか、半導体製造装置用セラミックス製品は半導体メーカーの設備投資抑制による需要の減少により、またカラープリンター用の機能部品は消費の落ち込みにより、それぞれ前期比減収となりました。連結子会社の双信電機株式会社グループにおい

ては、通信機器及び産業機器市場の低迷と競争激化により、売上高は前期比で大幅な減収となりました。

連結営業利益は、売上減少や円高の影響により、前期比77.5%減の30億31百万円となりました。

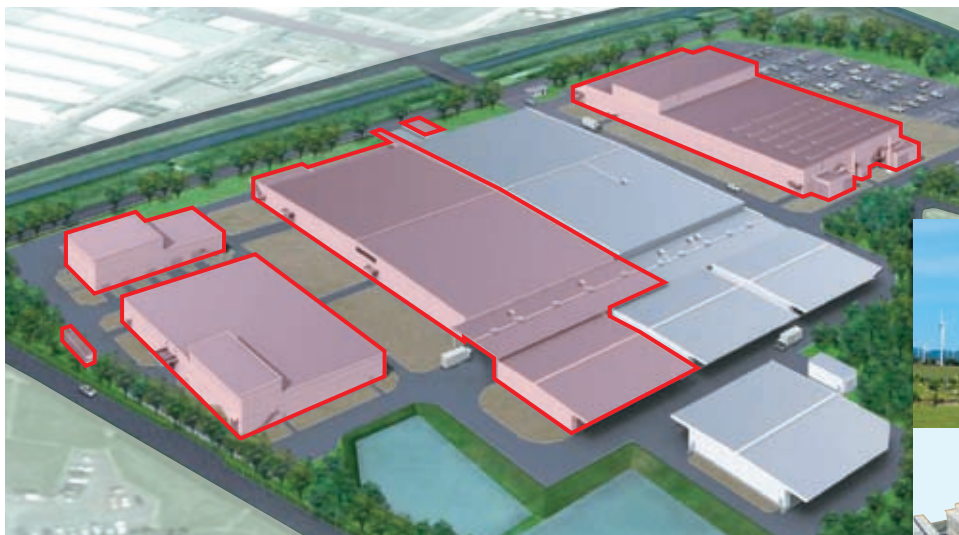
トピックス 1 世界的な需要拡大に対応し、NAS®電池の生産能力を大幅に増強

当社の電力貯蔵用NAS®電池は、近年普及が進む風力や太陽光などの自然エネルギー発電による電力の供給安定化に貢献できることから、国内外の大規模な風力や太陽光発電所などに向けた需要が見込まれています。さらに米国、欧州、中東などの各国において負荷平準化（ピークカット）や非常用電源、ガスタービン発電機の出力安定化によるCO₂の発生抑制、電力の受給調整、電力系統安定化などの様々な用途でニーズが高まっています。

昨年には、アラブ首長国連邦のアブダビ水利電力庁から出力合計50MWのNAS®電池を受注したほか、米国ニューヨーク市交通局のバスステーションに天然ガス補充用電源として

NAS®電池を納入。そして本年5月には、フランス最大電力会社グループとの間で2010年から5年間にわたり総量約150MWのNAS®電池を、同社が設置する大規模太陽光発電と風力発電の出力安定化用途に納入する長期パートナーシップに基本合意をしました。

当社は、これらに加え今後のさらなる需要を取り込み一層の販売拡大に向け、NAS®電池の生産能力を年間90MW（メガワット、1MW=1,000kW）から150MWに増強することを決定しました。フル稼働を続ける当社小牧事業所（愛知県小牧市）の敷地内に工場を増設し、2010年夏の稼働開始を目指しています。



赤枠部分で囲んだ箇所が今回の増設建屋及び設備。
増築する建屋面積は18,500m²。

現在、二又風力発電所
（青森県六ヶ所村）で稼
働中のNAS®電池。



トピックス 2 石川県能美市に八ニセラムの生産拠点を新設

当社は石川県能美市に自動車排ガス浄化用触媒担体（八ニセラム）の新たな生産拠点の設立を決定しました。

近年、自動車の排ガス規制は世界各国で段階的に強化されており、昨今の経済情勢による一時的な需要の減速はあるものの、八ニセラムの需要は中長期的には拡大する見通しです。より一層のコスト削減や世界同一品質の実現、高性能品の市場

投入などを進め、今後のさらなる需要の拡大に対応するとともに、自然災害などの不測の事態が発生した場合にも製品の安定供給を確保する体制を構築します。新工場は国内第2の生産拠点として2011年からの生産開始を目指します。



石川工場の完成予想図。能美市新工業団地内にあり、敷地面積は約109,000m²。

主要財務指標 5年間の推移

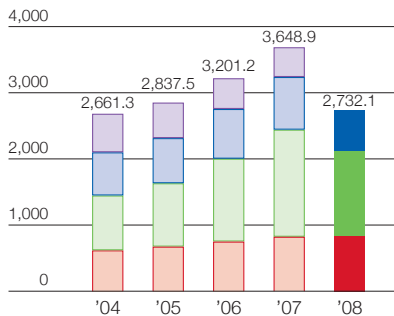
連結

科目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
経営成績					
売上高(億円)	2,661.3	2,837.5	3,201.2	3,648.9	2,732.1
営業利益(億円)	242.8	312.8	520.2	693.8	328.0
経常利益(億円)	240.9	309.3	503.2	693.2	314.8
当期純利益(億円)	120.1	165.2	294.1	459.5	244.6
一株当たり当期純利益(円)	34.75	48.99	87.23	136.36	73.66
自己資本当期純利益率(%)* ¹	5.1	6.7	10.8	15.3	8.1
財政状態					
総資産(億円)	4,234.1	4,894.4	5,148.1	5,573.9	4,442.0
純資産(億円)* ²	2,369.0	2,582.9	3,043.5	3,375.1	3,014.2
自己資本比率(%)* ³	55.9	52.8	55.3	57.0	63.8
その他					
設備投資額(億円)	311.7	412.4	259.6	213.8	303.5
研究開発費(億円)	121.8	112.8	121.5	132.1	128.6
売上高研究開発費比率(%)	4.6	4.0	3.8	3.6	4.7

*¹ 2005年度以前は株主資本当期利益率 *² 2005年度以前は株主資本 *³ 2005年度以前は株主資本比率

事業部門別売上高

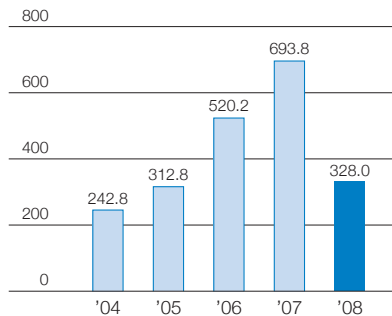
(単位:億円)



■ 電力関連事業部門 ■ エレクトロニクス事業部門
■ セラミックス事業部門 ■ エンジニアリング事業部門

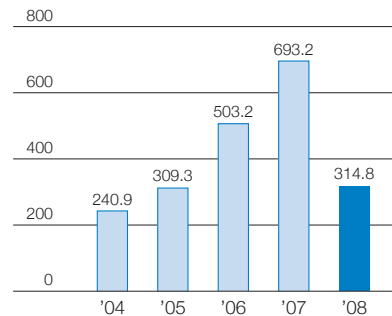
営業利益

(単位:億円)



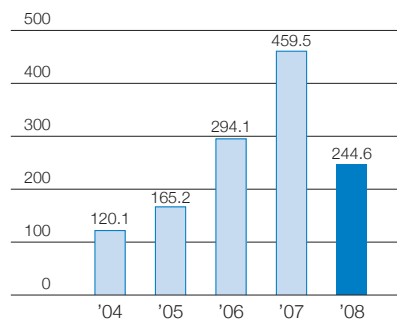
経常利益

(単位:億円)



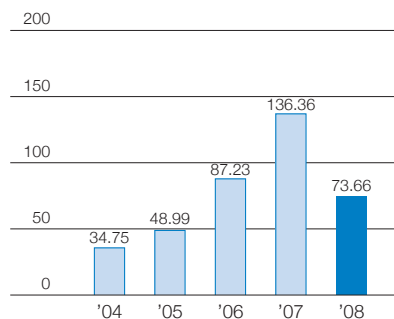
当期純利益

(単位: 億円)



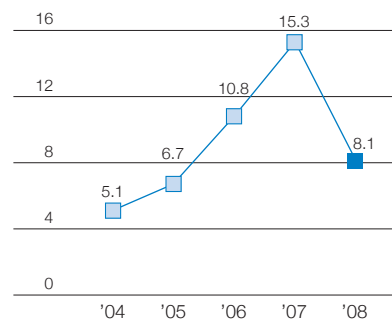
一株当たり当期純利益

(単位: 円)



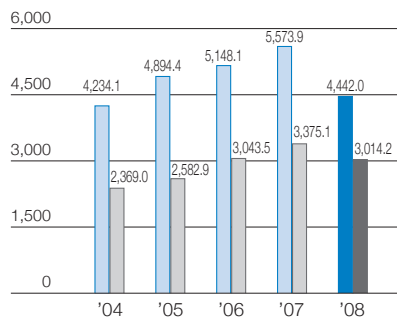
ROE: 自己資本当期純利益率

(単位: %)



総資産/純資産

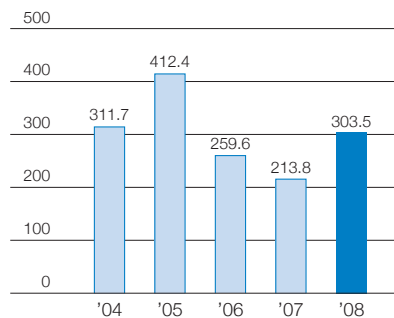
(単位: 億円)



■ 総資産
■ 純資産

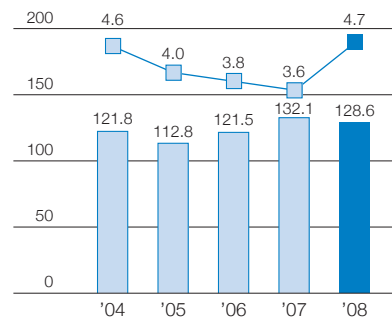
設備投資額

(単位: 億円)



研究開発費/売上高研究開発費比率

(単位: 億円/%)



■ 研究開発費
— 売上高研究開発費比率

要約財務諸表(連結)

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	312,972	224,610
現金及び預金	63,854	49,751
受取手形及び売掛金	81,955	46,116
有価証券	68,916	32,335
たな卸資産	77,237	78,575
その他	21,196	18,020
貸倒引当金	△ 189	△ 188
固定資産	244,417	219,592
有形固定資産	157,251	137,575
建物及び構築物	51,884	46,471
機械装置及び運搬具	75,393	55,092
土地	18,714	18,929
その他	11,258	17,082
無形固定資産	3,115	1,840
投資その他の資産	84,051	80,176
投資有価証券	50,390	47,032
その他	34,013	33,427
貸倒引当金	△ 354	△ 284
資産合計	557,389	444,202

科目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	113,592	85,155
支払手形及び買掛金	37,709	26,708
短期借入金	3,508	4,744
一年以内返済予定長期借入金	13,327	29,391
一年以内償還予定社債	10,000	—
その他	49,047	24,309
固定負債	106,283	57,623
長期借入金	61,026	28,000
繰延税金負債	22,640	8,078
退職給付引当金	18,937	17,677
持分法適用に伴う負債	1,737	2,194
その他	1,940	1,672
負債合計	219,875	142,778
(純資産の部)		
株主資本	304,786	309,358
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,135	85,135
利益剰余金	150,400	168,360
自己株式	△ 598	△ 13,986
評価・換算差額等合計	12,807	△ 26,014
その他有価証券評価差額金	12,535	2,507
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 108
為替換算調整勘定	277	△ 28,413
新株予約権	458	519
少数株主持分	19,460	17,560
純資産合計	337,513	301,424
負債純資産合計	557,389	444,202

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	2007年度	2008年度
	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	364,888	273,211
売上原価	241,745	192,522
販売費及び一般管理費	53,765	47,879
営業利益	69,377	32,809
営業外収益	6,239	6,065
営業外費用	6,292	7,386
経常利益	69,324	31,488
特別利益	10,984	537
特別損失	2,152	11,028
税金等調整前当期純利益	78,156	20,997
法人税、住民税及び事業税	26,265	6,983
法人税等調整額	5,098	△ 9,602
少数株主利益	840	△ 850
当期純利益	45,951	24,467

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	2007年度	2008年度
	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,659	32,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,685	△ 21,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,116	△ 36,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,653	△ 14,073
現金及び現金同等物の増加(減少)額	41,510	△ 39,077
現金及び現金同等物の期首残高	78,285	119,795
現金及び現金同等物の期末残高	119,795	76,508

POINT

貸借対照表

資産の部：流動資産は、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したほか、フリーキャッシュ・フローの減少に伴い現金・預金及び有価証券が減少したことなどにより減少しました。固定資産は、有形固定資産などのうち外貨建て資産が円高の影響を受け円貨換算額が大幅に減少したほか、保有株式の時価低下により投資有価証券が減少したことなどから減少しました。

負債の部：流動負債は、未払法人税や買掛金が減少したほか、社債の償還などもあり、減少しました。固定負債は、税制改正などに伴い海外留保利益に係る繰延税金負債を取り崩したことなどから減少しました。

純資産の部：純資産は、利益剰余金が増加したものの、自己株式の買付や円高による為替換算調整勘定の減少などにより減少しました。

損益計算書

売上高は、電力関連事業で電力貯蔵用NAS®電池の売上が増加し前期を上回りましたが、セラミックス事業で自動車販売台数の低迷を受け自動車関連製品の需要が大幅に減少したほか、エレクトロニクス事業においても半導体製造装置用セラミックスの需要が大幅に減少したことなどによりそれぞれ前期を下回りました。そ

の結果、連結売上高は前期比減収となりました。

利益面では、売上高の減少と操業度低下に伴う原価高に加え、前期に比べ円高で推移したことによるマイナス影響もあり、セラミックス事業及びエレクトロニクス事業で大幅な減益、電力関連事業で減益となり、連結営業利益、経常利益、当期純利益は前期比減益となりました。なお急激な事業環境の悪化に伴って事業再構築の特別損失を計上した一方で海外留保利益に係る繰延税金負債を取り崩しましたが、当期純利益の段階ではこれらが相互に打ち消す結果となりました。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したことに加え、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前期と比べ収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ディーゼル関連製品の設備投資が増加したことなどから、前期と比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得などにより、前期と比べ支出が増加しました。

これらの結果、当期は現金及び現金同等物などが減少しました。

要約財務諸表(単独)

貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	189,674	148,106
現金及び預金	11,867	11,641
受取手形	820	590
売掛金	51,066	34,650
有価証券	65,416	32,235
たな卸資産	36,949	40,225
繰延税金資産	5,563	7,271
短期貸付金	8,225	15,023
未収金	7,875	4,103
その他	2,185	2,687
貸倒引当金	△ 297	△ 324
固定資産	233,743	212,206
有形固定資産	75,031	69,833
建物及び構築物	28,716	27,866
機械及び装置	27,005	22,691
土地	14,389	14,339
その他	4,918	4,934
無形固定資産	1,401	1,234
投資その他の資産	157,310	141,138
投資有価証券	46,730	29,037
子会社株式・出資金	70,633	74,992
長期貸付金	14,308	12,782
長期前払費用	106	88
その他	25,789	24,452
貸倒引当金	△ 258	△ 217
資産合計	423,417	360,312

科目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	85,216	80,493
買掛金	26,034	21,267
短期借入金	17,091	17,507
1年以内償還予定社債	10,000	—
1年以内返済予定長期借入金	—	25,000
未払金	9,700	8,325
未払費用	6,842	5,332
未払法人税等	12,103	—
前受金	1,192	1,153
預り金	2,047	1,431
完成工事補償引当金	199	196
その他	3	278
固定負債	76,597	44,763
長期借入金	53,000	28,000
繰延税金負債	12,070	5,969
退職給付引当金	10,873	10,168
その他	653	626
負債合計	161,813	125,257
(純資産の部)		
株主資本	249,015	232,226
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,135	85,135
利益剰余金	94,648	91,246
自己株式	△ 618	△ 14,005
評価・換算差額等	12,129	2,310
その他有価証券評価差額金	12,131	2,405
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 95
新株予約権	458	519
純資産合計	261,603	235,055
負債純資産合計	423,417	360,312

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	2007年度	2008年度
	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	217,128	175,396
売上原価	150,149	133,509
販売費及び一般管理費	30,389	28,609
営業利益	36,589	13,277
営業外収益	7,482	5,742
営業外費用	6,391	3,971
経常利益	37,680	15,048
特別利益	10,567	131
特別損失	6,251	8,674
税引前当期純利益	41,997	6,504
法人税、住民税及び事業税	18,298	3,543
法人税等調整額	1,052	△ 1,068
当期純利益	22,646	4,030

POINT

貸借対照表

資産の部：資産合計は、フリーキャッシュ・フローの減少に伴い有価証券が減少したことに加え、売上高の減少により売掛債権が減少したことなどから減少しました。

負債の部：負債合計は、未払法人税や買掛金が減少したほか、社債の償還などもあり減少しました。

純資産の部：純資産は、配当金支払による利益剰余金の減少や自己株式の買付などにより減少しました。

損益計算書

売上高は、NAS®電池の売上が増加した電力関連事業で若干の増収となりましたが、自動車関連製品の需要が大幅に減少したセラミックス事業、半導体製造装置用セラミックスの需要が大幅に減少したエレクトロニクス事業、それぞれの売上が減少したことから前期比減収となりました。

利益面では、売上高の減少と操業度低下に伴う原価高に加え、前期に比べ円高で推移したことによるマイナス影響もあり、各利益とも減益となりました。なお、特別損失として急激な事業環境の悪化に伴う事業再構築の費用を計上しています。

①株式の情報

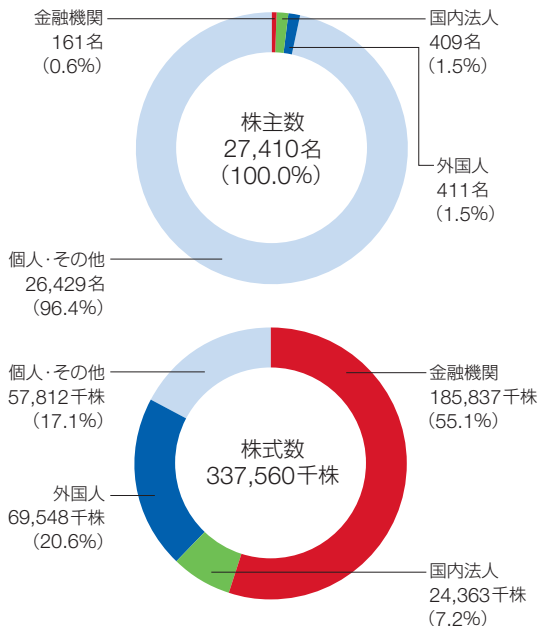
発行可能株式総数	735,030,000株
発行済株式の総数	337,560,196株
株主数	27,410名

②大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,839	11.27
第一生命保険相互会社	27,457	8.40
明治安田生命保険相互会社	18,695	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,515	5.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,217	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	13,374	4.09
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	6,109	1.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,639	1.72
日本生命保険相互会社	5,391	1.65
全国共済農業協同組合連合会	4,396	1.34

- (注) 1. 当社は、自己株式10,808千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(10,808,134株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしております。
 3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社が、当社株式13,481千株(持株比率3.99%)を共同で保有する旨の大量保有報告書が2008年11月14日に関東財務局あてに提出されておりますが、当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。
 4. フィデリティ投信株式会社が、当社株式17,460千株(持株比率5.17%)を共同で保有する旨の大量保有報告書が2009年1月22日に関東財務局あてに提出されておりますが、当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。
 5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、当社株式45,256千株(持株比率13.41%)を共同で保有する旨の大量保有報告書が2009年3月19日に関東財務局あてに提出されておりますが、当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。

③株式分布状況



④株価の推移



役員 (2009年6月26日現在) (*は代表取締役)

*取締役会長	柴田 昌治
*取締役社長	松下 雋
*取締役副社長	加藤 太郎
*取締役	浜本 英嗣
*取締役	和田 洋
取締役	岡本 貴之
取締役	鶴田 栄一
取締役	水野 丈行
取締役	藤戸 宏
取締役	伊夫 伎光雄
取締役	齋藤 英明
取締役	岩崎 良平
取締役(社外)	丹羽 宇一郎
取締役(社外)	小川 宏嗣
常勤監査役	額 満
常勤監査役	中島 啓
監査役(社外)	平井 康之
監査役(社外)	田中 節夫

執行役員 (2009年6月26日現在) (*は取締役を兼務)

*社長	松下 雋
*副社長	加藤 太郎
*専務執行役員	浜本 英嗣
*専務執行役員	和田 洋
*専務執行役員	岡本 貴之
*専務執行役員	鶴田 栄一
*常務執行役員	水野 丈行
*常務執行役員	藤戸 宏
*常務執行役員	伊夫 伎光雄
常務執行役員	武内 幸久
執行役員	宝池 隆史
執行役員	浜中 俊行
執行役員	阪井 博明
執行役員	大島 卓
執行役員	坂部 進
*執行役員	齋藤 英明
*執行役員	岩崎 良平
執行役員	小沢 靖
執行役員	福井 治男
執行役員	高橋 伸夫
執行役員	大口 幸泰

会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社 NGK INSULATORS, LTD.
商号	日本碍子株式会社
代表者	代表取締役会長 柴田 昌治 代表取締役社長 松下 雋 代表取締役副社長 加藤 太郎 代表取締役 浜本 英嗣 代表取締役 和田 洋
創立	1919年5月5日(大正8年)
資本金	69,849百万円(2009年3月末現在)

株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL:0120-232-711(通話料無料)
公告方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.ngk.co.jp/IR/kessan)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

① 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定*	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 ☎0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	

手続き用紙のご請求方法

- 音声自動応答電話によるご請求
- ☎0120-244-479 (通話料無料)
- インターネットによるダウンロード

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

② 証券会社等の口座に記録された株式

株券電子化に伴い、証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	



日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市長区須田町2番56号
TEL (052) 872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

